

第1回 デジタル化による地域課題解決と産業創発への期待

株式会社 野村総合研究所 社会システムコンサルティング部
プリンシパル 井上 泰一



1 はじめに

本稿は、本号から3回にわたって連載する「シリーズ：地方創生×デジタル化」のトップバッターとして、既に導入が始まりつつある地方におけるデジタル化の現状と課題、地方自身による課題解決に向けた踏み出し方の提案を行う。

筆者は仕事柄、地方創生が喫緊の課題となっている地方公共団体を訪問する機会に恵まれ、地方におけるデジタル化の必要性と適合性を強く実感するが、まだ地方にとって、デジタル化は十分に「身近な」存在とはなり得ていない。この状況を変えるキーパーソンは、地方公共団体の首長、職員、議員等であると考えており、本稿では、これらの方々を意識した提案を行いたい。

2 デジタル化とは何か？

「デジタル」や「デジタル化」は、われわれの日常生活、企業の事業活動や政府の政策等で日常的に使われる言葉となっているが、最初に、本シリーズで扱う「デジタル化」の定義を整理しておきたい。

手軽なところで『新明解国語辞典 第七版』（三省堂）を開くと、デジタルとは「数や量を有限桁数の数値で表現する方式」とあり、デジタル化とは「アナログ量をデジタル量で（近似的に）表現すること」となっている。

これらの説明も参考にすると、本シリーズで扱う

「デジタル化」とは、

実社会（ヒト・モノ・環境）の状況をデジタルデータで表現し、同データをコンピューターが処理した結果を、実社会にフィードバックすることで、実社会が抱える課題解決や新たな価値創発を目指すこと

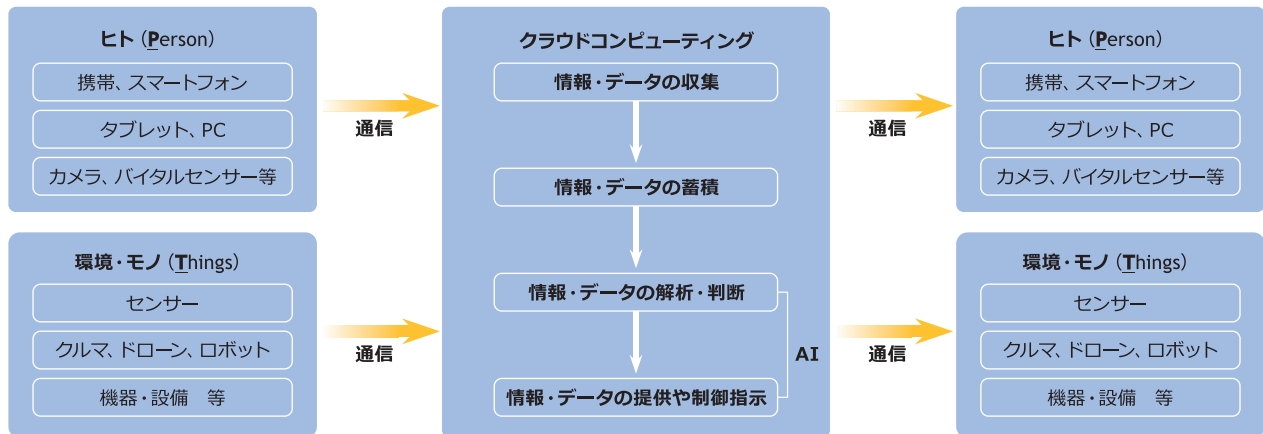
とする。

次に、「デジタル化」の構図を簡単に整理する。1995年にMicrosoft Windows 95が登場し、インターネット接続されたPC（パソコン）を用いた情報提供や各種コミュニケーションが本格化し始めた。それ以降の進化の過程ははしよるが、2007年にアップルが米国でiPhoneを発売しスマートフォンの普及が本格化し、「いつでも、どこでも」インターネットサービスを利用できる環境が整った。その後、移动通信システムの進化と普及による高速・大容量のデータ通信の実現、センサー系デバイスの低コスト化、クラウドコンピューティングの演算処理能力の飛躍的向上と利用料の低コスト化、ディープラーニングによるAI（Artificial Intelligence:人工知能）の深化、自動運転車やドローン、ロボット等の登場により、まさに今実用化しつつある「デジタル化」の構図が図表1である。

3 なぜ、「地方創生×デジタル化」なのか？

社会・産業・生活全般のデジタル化は世界の潮

図表 1 デジタル化の構図



出所) NRI作成

流である。直近の国の政策では、「未来投資戦略2018」(2018年6月15日閣議決定)において、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術革新を存分に取り込み、「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革を図るとされている。また、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(2018年6月15日閣議決定)においても、「地方経済のエンジンとなる中枢・中核都市等への更なる投資の喚起を図るため、AI、IoTなど、Society5.0の革新的技術を社会実装する」とされている。さらに、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(2018年6月15日閣議決定)においても、「世界最先端デジタル国家」に向けた重点取り組みの一つに「地方のデジタル改革」が位置づけられている。このようにデジタル化は国全体の重要な政策であるが、そもそも、地方ゆえにデジタル化に期待することは何かを整理したい。

1) ヒト：人手不足対策

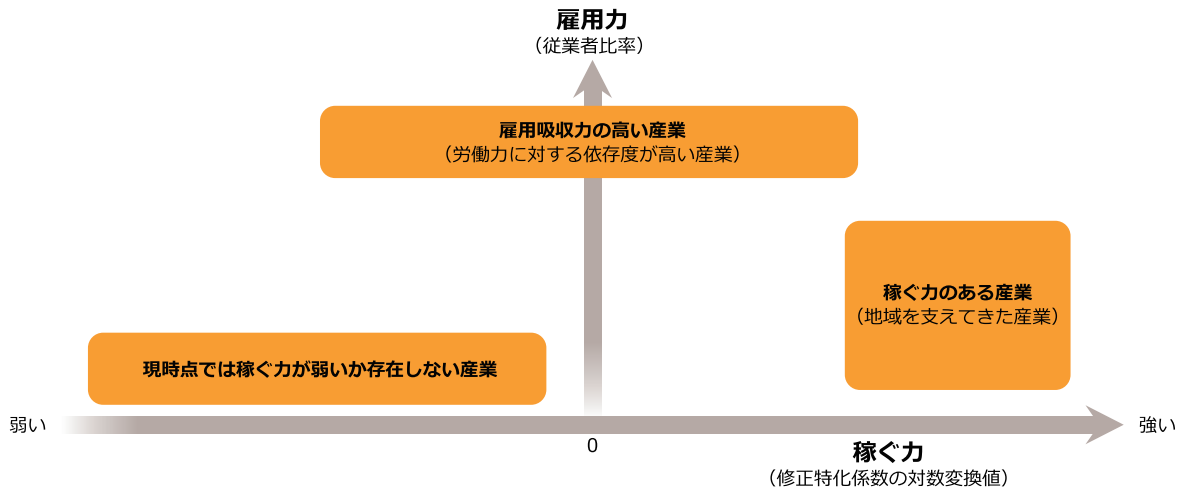
筆者は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が2015年度より開始した「地方創生人材支援制度」1期生の一人として、愛知県豊根村(2018年7月31日現在、人口1,137人)に派遣され、2年間に

わたって非常勤職員として勤務した。その経験から実感したのは、「仮に地方で良いアイデアを思いついても、やる人がいない」という人手不足という供給制約の問題である。

現在の地方創生に向けた動きを明確にしたのは、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」であるが、そこに示されている基本的な考え方には、「東京一極集中の是正」が根幹にある。一方、総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、2017年の東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)は11万9,779人の転入超過(転入者数-転出者数)であり、転入超過の状態は1996年から22年間連続している。また、厚生労働省職業安定局資料「人手不足の現状把握について」(2018年6月1日)によれば、「入職者について、首都圏と地方間の労働移動の状況を見ると、34歳以下において、地方から首都圏への流出超過の傾向が近年拡大」とあり、地方における人手不足問題はますます深刻化している。

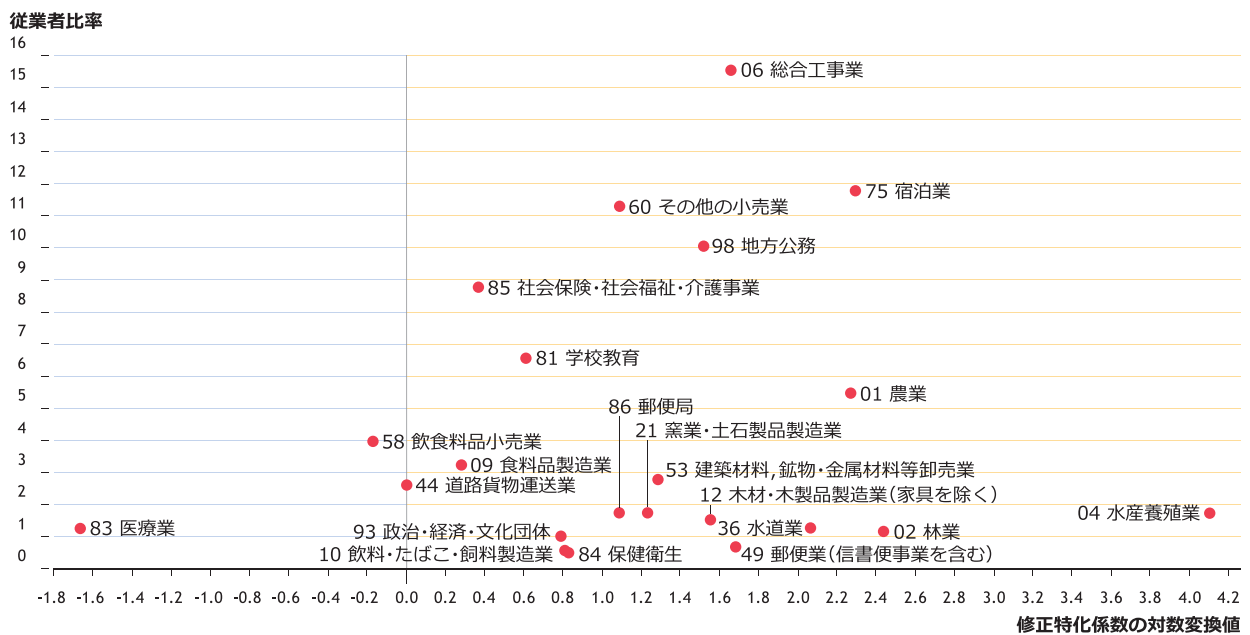
在留外国人に労働力を期待する傾向はより強まると思われるが、デジタル化による人手不足対策もニーズが高まると思われる。

図表 2 地域における産業と雇用の可視化



注) 修正特化係数については、総務省統計局資料「修正特化係数等の算出の方法について」
 (<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/pdf/setsumei.pdf>)
 出所) 中村良平教授作成資料に一部加筆して作成

図表 3 愛知県豊根村の産業と雇用



注) 修正特化係数がマイナスで、従業者比率が1%未満の産業については、見やすさの点から、図からは削除している。
 出所) 総務省統計局「平成26年経済センサス—基礎調査」による算出結果をもとにNRI作成

2) シゴト：産業創発・雇用創出

そもそも地方が人手不足になるのは、端的には若者が魅力を感じる仕事が地方に少なく、その地域で生まれた人が都市部に出ていってしまうことや、UIJターンが進まないことにある。

実際、「まち・ひと・しごと創生本部」が実施し

た「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(東京都在住 18～69歳、男女 1,200人に対するアンケート調査。2014年8月)によると、「東京在住者の4割(うち関東圏以外出身者は5割)が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている」とUIJターンの意向は決して低くはないが、

図表4 人口1人当たりの面積 (㎡ / 人)

	地方	都市	地方/都市
可住地面積	1,643.0	340.1	4.8倍
総面積	5,316.4	814.9	6.5倍

出所) 総務省統計局「社会生活統計指標-都道府県の指標-2018」より2016年データ分について作成

移住する上での不安・懸念点(複数回答)の第1位は、「働き口が見つからないこと(41.6%)」となっている(第2位は「日常生活の利便性(36.7%)」、第3位は「公共交通の利便性(35.9%)」)。

ここで、各地域の産業と雇用の関係をみてみよう。これらを可視化するには、岡山大学大学院・経済学部の中村良平教授が紹介している手法が分かりやすい^{※1}。本手法を用いると、その地域において「稼ぐ力のある産業」や、「雇用吸収力の高い(=従業者比率の高い)産業」を知ることができる(図表2)。具体的に理解いただくため、私が勤務していた豊根村のケースを例示する(図表3)。

地方創生が喫緊の課題となるような地方では、「稼ぐ力のある産業」には、その地域を支えてきた農林漁業や製造業、宿泊業等が登場するが、これらの従業者比率が低下傾向にありその対策が見いだせない地域は深刻である。また、それほど稼ぐ力はないが「雇用吸収力の高い産業」には、共通して、社会保険・社会福祉・介護事業や医療業、飲食料品小売業、総合工事業等が現れるが、さらなる雇用創出という点では、「稼ぐ力のある産業」をより強くし、「現時点では稼ぐ力が弱いか存在しない産業」を新規に創発することが必要である。本稿の趣旨でいえば、産業創発にデジタル化をどのように絡めるかが課題であるが、デジタル化の提供側となる「情報サービス業」や「インターネット附随サービス業」等の情報通信業が地方において「現時点では稼ぐ力が弱いか存在しない産業」という状況も問題である。

3) マチ：土地や広域分散した地域資源の管理・利活用

都市に比べて地方が明らかに優位に持つ資産は、土地である。規模感をざっくりと把握するため簡単な試算を行う。都市を三大都市圏(東京圏[東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県]、名古屋圏[愛知県、岐阜県、三重県]、関西圏[大阪府、兵庫県、京都府、奈良県])、地方をそれ以外の県とすると、人口1人当たりの可住地面積では、地方が都市の4.8倍、森林面積等を含む総面積では、地方が都市の6.5倍となる(図表4)。例えば、ドローンやロボット、自動運転等の近未来技術は、人が密集する都市よりも、人口密度が低く広い土地を持つ地方の方が、導入に向けた試行がしやすい。

また、地方創生のためには、地方が持つさまざまな地域資源(自然、歴史・文化、人工建造物、地域産業を支えてきた人や技術等)を、国内外の市場ニーズの変化に合わせ、いかに有効に活用するかがポイントである。この観点は、都市部でも同様であろうが、地方の場合は、これら資源が広域分散しており、その存在や状況が把握しづらかったり、管理しづらかったりという悩みがある。地方の大きな悩みである人口減少に対し、地域資源は増加傾向にある(図表5)。なお、図表5には、捉えようによって資源

※1 総務省統計局ホームページ「地域の産業・雇用創造チャート-統計で見る稼ぐ力と雇用力-」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/>)

図表 5 地方における地域資源の増加（例）

地域資源	増加傾向
耕作放棄地 ¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> 5年ごとに実施されている農林業センサスにおいて1980年以降増加傾向にあり、耕作放棄地（主観ベース）の面積は、2015年には42万3千ha。
観光資源 ²⁾	<ul style="list-style-type: none"> ビジット・ジャパン・キャンペーン開始の2003年の訪日外国人旅行者数は521万人であったが、直近の2017年は2,869万人に達しており、さらに増加傾向。 日本人と異なる価値観を持つ、多様な国・地域からの旅行者数の増加により、新たな観光資源の発掘や開発が期待される。
野生鳥獣 ³⁾	<ul style="list-style-type: none"> 1989年以降増加傾向にあり、全国のニホンジカ（本州以南）の個体数の推定は、約304万頭（中央値）。イノシシの個体数の推定は、約94万頭（中央値）（ともに2015年度末）。 環境省および農林水産省では、「ニホンジカ及びイノシシの生息数を2023年度までに2011年度比で半減」することを当面の捕獲目標に設定している。
廃校等使用されなくなった公共施設 ⁴⁾	<ul style="list-style-type: none"> 2002年度から2015年度に発生した廃校の数は6,811。このうち、施設が現存している廃校5,943のうち、活用されていないものは1,745（29.4%）。

出所)

1) 農林水産省「荒廃農地の現状と対策について」（2017年7月）

2) 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

3) 環境省自然環境局「統計手法による全国のニホンジカ及びイノシシの個体数推定等について」（2017年8月）

4) 文部科学省「廃校施設活用状況実態調査」（2017年1月）

となるか扱いに困るものとなるか価値判断が地域により真逆になるものが含まれるが、地方創生の観点では、土地や広域分散した地域資源の管理・利活用のためいかにデジタル化で対応するかが課題といえる。

ではなく、第3章で述べた「ヒト」「シゴト」「マチ」の3点から紹介したい。なお、分野別事例は、総務省「ICT 地域活性化ポータル^{※2)}」等で知ることができる。

4 「地方創生×デジタル化」に関する

萌芽（ほうが）事例

「地方創生×デジタル化」への取り組みは既に始まっており、ここで萌芽事例を幾つか紹介したい。

なお、「地方創生×デジタル化」の捉え方については、例えば、地方公共団体の政策分野が一つの切り口となる。すなわち、まちづくり・交通、環境、防災・安全・安心、子育て・教育、健康・医療・福祉、文化・スポーツ、産業振興・雇用、移住・定住等である。ここでは、このような政策分野別の事例紹介

1) ヒト：人手不足対策

わが国の高齢化率の上昇により、2065年には、高齢者（65歳以上）1人に対して現役世代（15～64歳）1.3人が支える構図になると予測されている^{※3)}。直近（2016年）では、2.21人が支えており、内訳をみると、都市（三大都市圏）では2.44人、地方（それ以外の県）では2.00人と既に開きが生じている^{※4)}。ますますこの厳しい傾向が強まり、人手不足問題が深刻化する地方においては、高齢者の健康長寿化のもと、福祉・介護事業に従事する人手が必要となる。また、多くの地方では、公共交通の

経営が厳しく、サービス水準の低下や路線の廃止等が起きており、免許返納後の高齢者の移動手段の確保も課題である。

これら課題に対し、デジタル化により、支援を必要とするヒト（高齢者）と支援する側のヒト（現役世代等）をつないで対応しようとする事例がある。例えば、株式会社 Z-Works の「IoT による介護予防・自立支援システム」は、高齢者宅にセンサーを設置し、同社開発の行動翻訳エンジンという AI を用いて、その高齢者の普段の生活リズムと比べて異変が生じた場合に、登録された家族等に通知が届く仕組みである。また、株式会社 notteco は、同じ目的地向かうドライバーと同乗者をマッチングするライドシェアサービスを提供している。北海道天塩町では、同サービスを導入し、天塩町と稚内市との間を住民同士の車の相乗りで移動できるようにしている。さらに、地方の足であるバスについては、乗務員の負担軽減と人材確保、経営環境の改善等を目的として、自動運転導入も秒読み段階に来ている。例えば、群馬大学では、群馬県内の複数の地方公共団体と連携しながら、自動運転バスの導入に向けた取り組みを加速している。

多くの地方公共団体では、職員の新規採用も抑制されている。筆者が豊根村で実感したことであるが、地方公共団体は、その規模によらず、業務の種類や数は変わらない。すなわち、小さな地方公共団体ほど、1人の職員が複数の業務を兼務しなければならない。そのため、可能な範囲で業務はできるだけデジタル化に委ね、職員は空いた時間を人にしかできない業務に集中すべきである。横浜市資源循環局が NTT ドコモと 2017 年に実施した実証実験「イーオのごみ分別案内」は、チャットボットを使用し、横浜市の分別検索システムで培った 2 万語以上のデータをもとに、NTT ドコモの言語処理、AI 技術

を活用し、市民がシステムと対話しながら、分別ごみの出し方を知ることができる仕組みである。人手によるコールセンターの営業時間外の利用が 5 割増え、コールセンターに比べて大きくランニングコストを削減できた等の効果がみられ、現在は実導入されている。これは横浜市の事例であるが、地方公共団体が住民や事業者向けの各種案内に同様のシステムを用いることで、住民サービスレベルが向上すると同時に、職員の負担軽減も期待できる。このような AI 活用により、住民サービスの維持・向上を図りつつ、地方公共団体の業務効率化や職員の働き方改革に関する取り組みは他にも出始めているが、10月号で詳しく述べたい。

2) シゴト：産業創発・雇用創出

産業創発・雇用創出については、高速インターネット回線があれば場所を選ばずに業務が遂行しやすい業種を中心として、地方におけるテレワークが好例であり、北海道斜里町、別海町、和歌山県白浜町、徳島県神山町、宮崎県日南市等の取り組みが有名である。例えば、白浜町では、2015 年の総務省「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を契機に、NEC ソリューションイノベータ株式会社、株式会社セールスフォース・ドットコム等の ICT 企業がテレワークを開始し、定着・拡大している。ここで業務を行う ICT 企業自体の生産性向上、社員

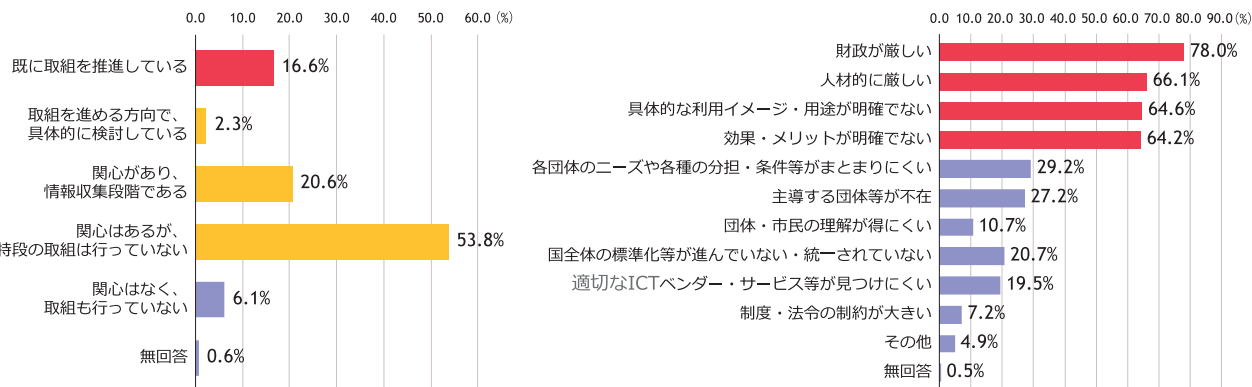
※ 2 総務省「ICT 地域活性化ポータル」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/index.html)

ICT は情報通信技術 (Information and Communication Technology)

※ 3 内閣府「平成 30 年版高齢社会白書」

※ 4 総務省統計局「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2018」より計算。

図表6 「ICT/IoTを活用した地域活性化・地域課題の解決」への取り組み状況（左）、取り組みを阻む壁（右）



注) 全地方公共団体を対象に、総務省「地域IoT実装推進ロードマップ」の「分野別モデル」の実装状況に関するアンケート調査を実施。773地方公共団体が回答。
出所) 総務省「地域IoT実装状況調査」(2017年)よりグラフ作成

のQOL向上、社員の移住と地域での雇用が生まれているが、このような動きを契機に、地元の子もたちとの交流や、新たな企業の参画という広がりも見せている。本年8月には、三菱地所・和歌山県・白浜町の3者で進出協定を締結したが、三菱地所が「(仮称)南紀白浜ワーケーションオフィス^{*5}」を開設し、テナント企業が新事業創出を目的とする「ハッカソン^{*6}合宿・開発合宿型プラン」「研修型プラン」、休暇と業務を組み合わせた「有給消化型プラン」などさまざまな形で利用することを想定している^{*7}。

「地方創生×デジタル化」の推進においては、デジタル化の提供側となる「情報サービス業」や「インターネット附随サービス業」等の情報通信業が地方において、「稼ぐ力のある産業」として発展していくように工夫していくことが大変重要である。

3) マチ：土地や広域分散した地域資源の管理・利活用

離れた場所にある環境・モノの状況をセンサー等で把握し、ヒトが遠隔で操作したり、AI等により自動制御したりする取り組みは、地方においては特に効果を発揮しやすい。

多くの地方の基幹産業となってきた農林水産業で

は、遠隔地の田畑やハウスの管理、中山間地の鳥獣被害対策、海洋の赤潮発生予測や海上養殖の管理等にデジタル化の導入や実証実験が行われている。例えば、富士通株式会社の「食・農クラウド Akisai(秋彩)」は、クラウド型サービスを既に多くの地域に提供している。先に述べた野生鳥獣の増加への対策では、長野県塩尻市が導入したシステムが一つのモデルといわれている。すなわち、水田周辺に獣検知センサーやわな捕獲センサーを設置し、これらが獣を検知すると、「サイレン音やフラッシュ光による獣の追い払い」や「農家や猟友会に地図付きのメールで検知情報を配信」する仕組みが効果を挙げている。

また、大雨や地震等自然災害リスクが高いわが国では、防災面のデジタル化の進化と普及も大きな課題であり、実際、多くの地方公共団体から導入ニーズをお聞きする。近年の異常気象では状況の変化が予想しづらくスピードも速いため、デジタル化が威力を発揮しやすい。すなわち、変化する状況を、地域住民や消防団等ヒトからの情報、センサーやカメラから収集される気象データ、各地を走行する車の動き等をG空間情報システム^{*8}として、収集→蓄積→解析・判断→住民や関係機関等への伝達、をシステムチックに行う仕組みづくりが必要不可欠であ

る。これまで G 空間情報システムの防災分野での導入や実証実験が行われてきているが、株式会社ゼンリン・国立研究開発法人防災科学技術研究所・富士通クラウドテクノロジーズ株式会社・イー・シー・エス株式会社が構築した自治体向け「気象災害予測支援シテム」の福岡県朝倉市で行われる実証実験は、市長が行う避難指示・避難勧告の発令を支援する取り組みとして注目される(2018年5月31日発表^{※9})。

さらに、多くの地方公共団体にとって、地域内の道路、トンネル、橋梁(きょうりょう)、河川やダム等の構造物の維持管理も大きな課題であるが、人手による点検を支援するものとして、ドローン等の社会インフラ用ロボットを社会実装する取り組みも進んでいる。その一つは、2014年度から開始されてきた内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」の一つである「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」分野の研究開発成果の社会実装である。

5 「地方創生×デジタル化」の推進に向けての課題

第4章で紹介した萌芽事例は、まだ一部の地方での導入や実証実験段階にすぎない。実際、総務省が2017年に実施した地方公共団体向け調査(773地方公共団体が回答)によれば、「ICT/IoTを活用した地域活性化・地域課題の解決」への取り組みについて、「既に取組を推進している」は16.6%にすぎない。一方、まだ取り組みはないが関心を持つ地方公共団体は76.7%も存在している。また、取り組みを阻む「壁」については、特に、予算制約、人材不足、情報不足が挙げられている(図表6)。

総務省調査では、予算制約、人材不足、情報不足について、さらに具体的な課題が把握されている。予算制約では「継続的な運営・維持管理費用の不足」、人材不足では「ICT/IoTの知識・ノウハウがある職

員の不足」、情報不足では「ICT/IoTの利活用が地域にもたらす効果・メリットに関する情報の不足」が最も懸念されている。

総務省の調査結果も踏まえ、筆者なりに解釈を深めたのが、図表7である。特に、「関心はあるが、特段の取組は行っていない」(53.8%)という地方公共団体にとっての最大の課題は、首長、職員、議員等が、「地域課題をICT/IoTで解決するイメージや効果を腹落ちすること」だと考える。

6 「地方創生×デジタル化」の推進のための取り組み

最後に、図表6で示した「関心はあるが、特段の取組は行っていない」地方公共団体が、デジタル化を進めるための第一歩の踏み出し方について、提案したい。

以下の5点であるが、全てを行う必要はなく、各地域が取り組みやすいことからフットワーク軽く手掛けることが重要である。

※5 ワークेशन: Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。

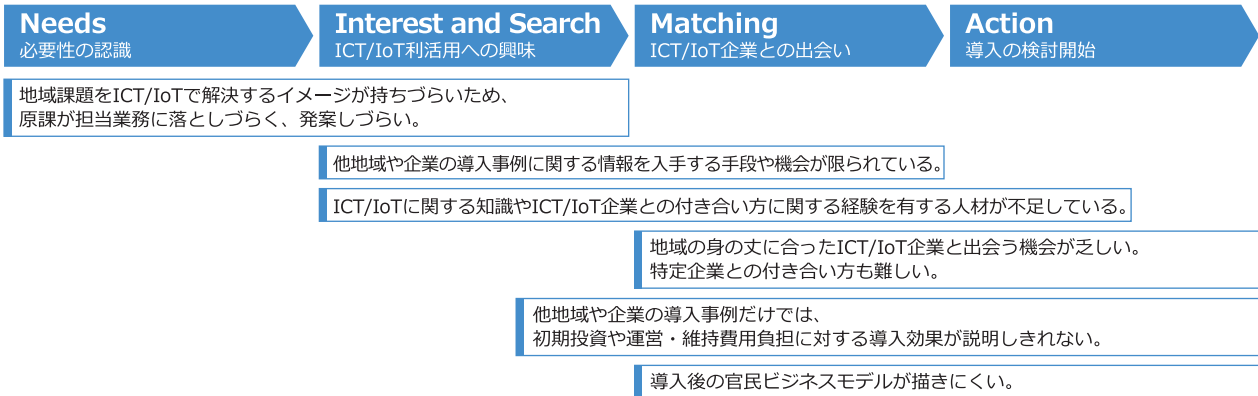
※6 ハック(Hack)とマラソン(Marathon)を組み合わせた造語。与えられたテーマに対し、複数のチームが短期間でアプリケーションを制作し、最後に発表して優秀なアプリケーションを決めるイベント。

※7 三菱地所株式会社報道資料(2018年8月8日、http://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec0808_worcation.pdf)

※8 GIS(Geographic Information System: 地理情報システム)を用いて、緯度・経度等の位置情報を持ったデータを収集・蓄積・解析・表示するシステム。

※9 株式会社ゼンリン報道発表(<https://www.zenrin.co.jp/information/public/180531.html>)

図表 7 「地方創生×デジタル化」の推進に向けての課題



出所) NRI作成

1) 他地域の導入事例を見に行こう

デジタル化の導入事例は、インターネットで検索すれば情報として知ることは容易である。導入効果に関する情報も入手しやすい。しかし、「地域課題をICT/IoTで解決するイメージや効果を腹落ちし自分事にする」ためには、実際に導入している地域を訪問されるのが良い。地方公共団体の意思決定者は、普段からICT/IoTとの接点が弱いことが多いが、導入されている機器・設備、実際の利用場面等を見て、利用している人の生の声を聞くべきである。

例えば、学校教育のデジタル化ははっきりとした流れであるが、筆者が地方の教育委員会の方にお会いして感じるのは、「授業構成力の高い教師がデジタル化を手段としてうまく使いこなしている授業をご覧になったことがないので自分事になりづらいのではないか」ということである。以前、広島市立藤の木小学校でのデジタル教育の様子を拝見したが、教師がICT/IoTをあくまで手段として活用し、児童の関心を引き、理解力や創造力を引き出す魅力的な授業は今でも記憶に残っている。

2) 地域の若者や若い職員のアイデアを聞こう

言うまでもなく、デジタル化の土勘は、デジタルネイティブといわれる若い世代の方がはっきりと

持っている。地域課題解決のためにデジタル化をどのように生かせるかを地域の若者や若い職員から引き出されたらどうだろうか。

例えば、地方公共団体から明確な地域課題をテーマとして提示し、それに対するデジタル化による解決策のアイデアを出し合うようなアイデアソン^{※10}を開催してみる。このアイデアソンの企画・運営も、地方公共団体の若い職員や地域住民に任せてみることも有効と思われる。さらに、地域に中学、高校、大学等があれば、これらの学校と連携しながらのアイデアソンの実施も効果的であろう。

3) 地域課題に関するデータを分析してみよう

「地方創生×デジタル化」の一つの肝は、図表1で示した構図において、地域課題解決のために「データ」をどのように利活用するかである。地方公共団体が保有しているデータに限らず、まち・ひと・しごと創生本部が2015年4月から提供している「地域経済分析システム (RESAS)」から提供されるデータや、民間企業が提供しているデータ等を用いて、自分たちの地域がどのような特徴を持っているかを知ることによって、「地方創生×デジタル化」のアイデアを生み出しやすい。

例えば、周辺の地方公共団体と連携し、保有して

いる観光データを共有・分析することで、訪日外国人旅行者を地域が面的に取り込むための新しい打ち手の仮説を考えることができる。

また、「2）地域の若者や若い職員のアイデアを聞こう」との掛け算となるが、内閣府は、2017年、RESASのデータやRESASを活用した分析結果等を用いて、地方創生に役立つアプリケーションを制作するハッカソンを全国9カ所で実施している。

4) ベンチャー企業の製品・サービスを試してみよう

デジタル化による製品・サービスは、ベンチャー企業が盛んな分野である。日本の大手企業の製品・サービスだけではなく、研究開発、デザイン開発等を通して獲得した新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とするベンチャー企業の製品・サービスを試してみてもはどうだろうか。

米国サンフランシスコ市政府の例であるが、2014年よりSTiR (Startup in Residence) というプログラムが効果を挙げ続けている。これは、同市および市政府が抱える課題解決を地域のベンチャー企業（米国ではStartup）に期待し、市が示した地域課題に関する仕様書に対する募集をかけ、実導入の前に、ベンチャー企業の製品・サービスを「お試し」するものである。地域課題解決と地域ベンチャー企業の振興をセットに狙った、市政府の取り組みである。

日本では、ベンチャー企業の多くは、都市部に集中しているが、実証フィールドの確保にネックを抱えている。地方の余裕ある土地等を実証フィールドとして提供することで、win-winの状況を生み出すことができ、さらにうまくいけば、「稼ぐ力のある産業」として地域に定着・発展していくことも期待できる。

なお、NRIは、2017年、総務省より日本版STiRともいえるStartupXActプロジェクトを受注し^{※11}、

4つの地方公共団体で試行し、ベンチャー企業による地域課題解決の効果を実感している。

5) 遊休施設をデジタル化の起点にしてみよう

先に紹介したように、「情報サービス業」等の情報通信業では、地方でのテレワークに効果が出始めている。学校等の遊休施設にインターネット回線を用意し、都市に立地する情報通信業の企業に働きかけ、お試しに働く場を用意されたらどうだろうか。まずは、その地域が最も魅力的なシーズンに限定して、テレワーカーの家族も一緒に招くようなプログラムも有効であろう。

「地方創生×デジタル化」は緒に就いたばかりであるが、デジタル化の変化は速い。昨日までできなかったことが実現するし、コストも考えられないほど低くなる。地方だからこそ、第3章で述べた特性を生かし、フットワーク軽く取り組んでいくことが不可欠と思われる。

※10 アイデア (Idea) とマラソン (Marathon) を組み合わせた造語。与えられたテーマに対し、複数のチームがおのおののグループワークを通じてアイデアを絞り込み、最後に発表して優秀なアイデアを決めるイベント。

※11 NRI ニュースリリース
(https://www.nri.com/jp/news/2017/171102_1.aspx)

●…… 筆者

井上 泰一 (いのうえ たいいち)

株式会社 野村総合研究所

社会システムコンサルティング部

プリンシパル

専門は、社会システム分野のICT/IoT利

活用の企画・導入支援、地域課題解決に

よる地方創生支援

東京都出身

E-mail: t4-inoue@nri.co.jp

NRI パブリック
マネジメントレビュー
Public
Management
Review

Vol. 182
September 2018